

## 投票率の向上対策と

### パークインの再開等について

洪谷理津子議員

**質問** 9月23日執行の市議会議員選挙の投票率は、43・85%であり、有権者の半数以上が投票を行わず、

特に、若者の投票率はほかの年代よりも低くなっています。投票率向上のためには、単なる印刷物や放送などの啓発だけでなく、若者向けの主権者教育や投票環

境の整備も必要かと思いますが、本市はどのような対策を行っていくのですか。

**答** 高校生に対しましては、卒業式の際に啓発冊子の配布や生徒会選挙に選挙機材の貸し出しを行ったほか、館林高校において模擬投票や出前授業を実施しました。選挙を身近なものに

感じていただくよう出前授業の内容の充実及び実施校の拡大に努めるとともに、若年層には主権者教育について様々な媒体を利用して情報発信してまいります。

**質問** 多くの市民の関心を集めているパークインの再開について、市民からの意見公募やパブリックコメント、市民アンケートなど市民の意向は調査しましたか。

**答** 市民アンケートなどは実施していません。

パークインの活用については、民間事業者による福祉施設で、土地建物は売却の方向で検討するということですが、市長の言う地域資源を生かした滞在型観光から遠のいてしまっています。また日本遺産申請の観点からも再考の必要があるのではないかと思います。

**質問** 市長のマニフェストの「沼を見てホッとするまち、館林」や「沼辺文化の花咲く城下町」の実現になるよう市民に愛される施設にしていきたいが、今後の予定をお伺いします。

**答** パークインは、民間事業者へのアンケート結果から、障がい者福祉に関する事業を運営する事業者への売却を中心に進めていく

**答** 平成31年度には事業者を選定し、民間事業者への運営を移管する予定です。

## 公共事業の現状と

### 今後について問う

斉藤 貢一議員

**質問** 公共事業については、施設老朽化に伴う用途変更を含めた更新等に膨大な金額が必要となる中、工事の質と量を精査する必要がありと思うが、その考えと事業費の推移について伺います。

**答** 少子高齢化等が進む中、持続可能な財政運営の下、景気対策や地元経済へ

の波及効果を踏まえ、真に必要な事業を実施します。また、平成20年度の普通建設事業費は約39億円で、普通会計の歳出決算総額に対する割合は15・7%だったものが、平成29年度の事業費は約26億円で、割合は約10%で推移しております。

**質問** 公共事業は、地元経

済への波及効果があると同時に地元企業の育成にも貢献していると思うが、市が発注した物件に関して、地元企業の下請率はどのようになっているのか伺います。

**答** 下請けに関する事項は、元請けの判断によるものと考えており、下請率の集計はしておりません。

裾野の広いピラミッドのようなものであり、裾野まで行き渡ってこそその経済波及だと思えます。徳島市では地元企業優先発注等に係る実施方針があります。公共調達分野で市内企業の発注率90%を目指し、下請けの地元優先選定に係る要請、その実態調査や公表、検証等を行い、見直すといった大胆な政策を行っています。また、ある市では、地元発注推進企業の顕彰に関する要綱において、地元下請

発注率60%以上という規定を設けています。本市では、どのように市内業者への配慮を進めていくのですか。

**要望** 地元経済への波及効果を把握するのに不可欠なため地元企業の下請率について、集計願います。

の下に下請け等が存在し、